

6月8日 名古屋港管理組合議会6月定例会 江上博之議員

**CO₂排出
実質ゼロへ**

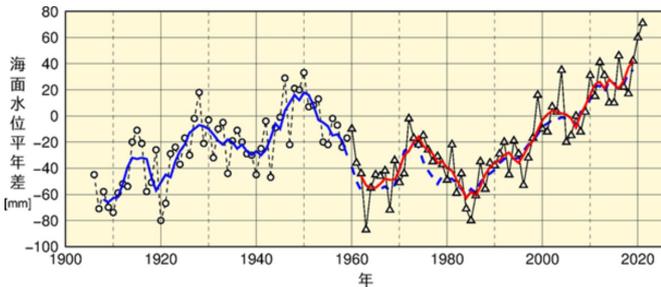
新たな水素だけでなく太陽光も含め あらゆる取り組みで気候危機打開を

名古屋港管理組合6月議会が6月8日に行われ、江上博之議員が「気候危機打開に向けた名古屋港の取組」について当局の姿勢をたどりました。

温暖化ガス削減目標は2010年比45%に

日本でくりかえされる豪雨被害をはじめオーストラリアの山火事、海洋諸国での海面上昇など気候危機が深刻な事態を引き起こしています。国連では産業革命期から地球の平均気温が1.1~1.2度上昇している事態を1.5℃までに抑える、2050年までに温室効果ガス、特にCO₂実質排出ゼロを、2030年までに2010年比で45%の削減を確認しています。日本政府も2050年実質排出ゼロを言っています。

日本沿岸の海面水位の長期変化傾向 (2022年2月15日 気象庁)



海面上昇は2006~2018の13年間で48mm

江上議員が、名古屋港での海面上昇の実態についてたどしたところ、企画調整室長は「世界平均で2006~2018年の間に年3.7mmの上昇(2022年2月15日気象庁発表)」と応えました。また「温暖化ガス削減のために何をしてきたのか」とたどしたところ「2017年策定の第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画にもとづき、省エネルギーでは道路の照明(約1500灯)や上屋(17棟)の照明LED化、公用車の低燃費車導入、船舶の燃料使用量の削減など、再生可能エネルギーの取組では港湾施設(ポンプ所など14)や本庁舎で再生可能エネルギー100%電気の調達、新舞子マリンパーク風力発電所の稼働などを行ってきた」と答えました。

新たな取り組みはなにか

江上議員は「2010年比45%削減を超える新たな計画

を検討しているのか。その実現には、今までの取組みだけではとても無理であり、新たな取組みとしてどのようなことを検討しているのか」と追及しました。当局は「閣議決定された2021年10月の地球温暖化対策計画では2030年度に2013年度から46%削減としておりそれに沿って計画する。再生可能エネルギー電気の利用拡大や、施設の照明設備のLED化の推進など、引き続き検討する」と答えました。



再生エネルギーは、水素も太陽光も

名古屋港では名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)を検討し、民間事業者の取組を踏まえ『名古屋港水素利活用に向けた基本方針』を出しています。

現在、水素の多くは、オーストラリアなどの褐炭(低品質石炭)からつくられる化石燃料由来のグレー水素、ブルー水素です。再生エネルギーから作るグリーン水素ではありません。水素の保管、運搬、利活用も実用化の目処が立っているとはいえない段階です。

江上議員は「水素やアンモニアの利活用を否定するものではないが、2050年、2030年という期限が必須なのに実行計画で水素利用を掲げる」理由を明らかにするよう求めました。当局は「水素は利用時には温室効果ガスを発生させない。民間事業者の取組が活発化し、期待されている次世代エネルギーの一つ。実行計画の中で検討する」と答えるだけでした。



経済産業省資源エネルギー庁のHPより

地球と暮らしを守る計画に

江上議員は、「太陽光エネルギーは、国内自給でき、再生エネルギーとして一番であり、水素も一つのエネルギーだが、その利活用の技術が間に合うか、化石燃料由来の水素でいいのか問われている。地球を守る、港湾を守る、私たちの暮らしを守ることになる計画にしましょう」と指摘しました。